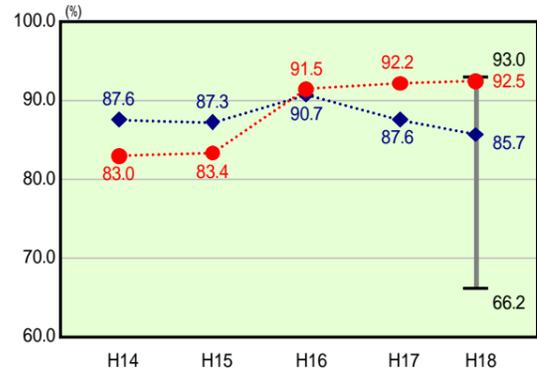


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

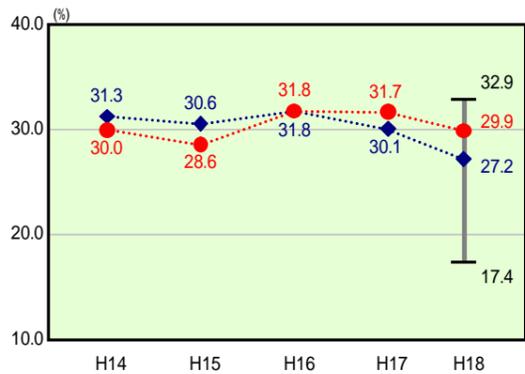


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	156,444 人(H19.3.31現在)
面積	99.04 km <sup>2</sup>
歳入総額	42,582,445 千円
歳出総額	41,143,422 千円
実質収支	1,317,116 千円

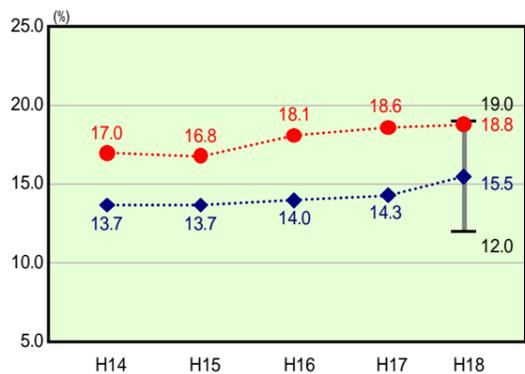
H18類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 90.3  
茨城県市町村平均 89.7

人件費



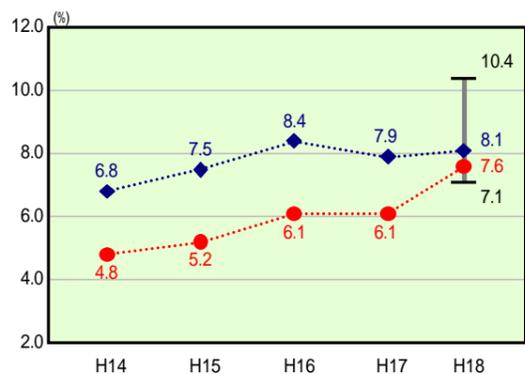
H18類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 28.2  
茨城県市町村平均 30.3

物件費

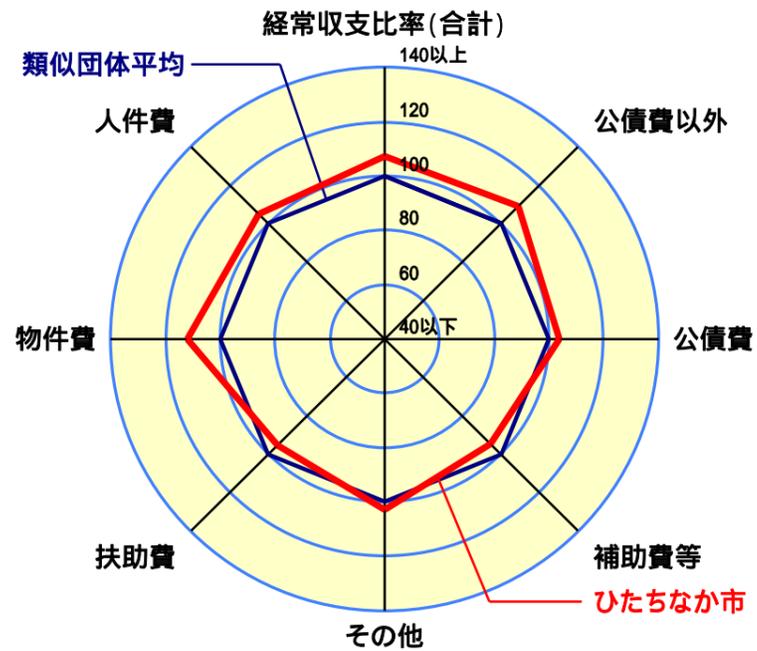


H18類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 12.9  
茨城県市町村平均 13.4

扶助費



H18類似団体内順位 4/6  
全国市町村平均 8.6  
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
平成16年度よりほぼ同水準を保っているが、類似団体の平均値を上回る結果となっている。要因としては経常経費の伸びに加え地方交付税等の減によるものである。今後とも、事務事業の点検・見直しを進め経常経費の抑制に努める。

**【物件費】**  
物件費の抑制に努め近年同水準を保っているものの類似団体平均値を上回っている。主な要因としては清掃施設の燃料費及び老朽化した施設の修繕費の伸びがある。清掃施設については低コスト運営のできる施設を検討し経費の削減に努める。

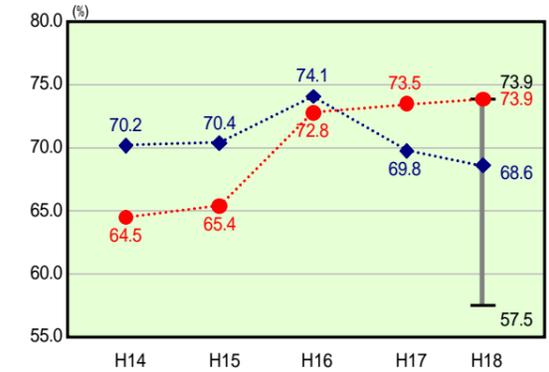
**【公債費以外】**  
類似団体の平均値を5.3%上回っているが、要因としては公営企業会計(宅地造成事業・下水道事業等)の元利償還金に対する繰出金が挙げられる。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
人件費に係わる経費については平成16年度と比較すると1.9%減少している。人口1人当たりの決算額についても類似団体平均を下回る結果となっている。今後とも行政サービスを維持しつつ、内部事務の見直しを中心とした組織の簡素化を進め経費の抑制に努める。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
起債額が償還元金を上回らない財政運営により過去5年間同比率となっている。今後、地方債の借換えによる利子償還金の抑制・縮減を行う。

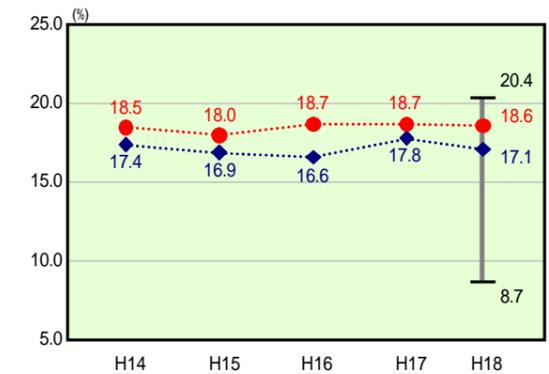
**【普通建設事業費】**  
平成17年度より当市人口1人当たりの決算額については減少の傾向にある。また類似団体の1人当たり決算額平均値と比較しても低い傾向にある。しかし、今後大型事業への取り組みが予定されており普通建設事業費が増加すると予想される。

公債費以外



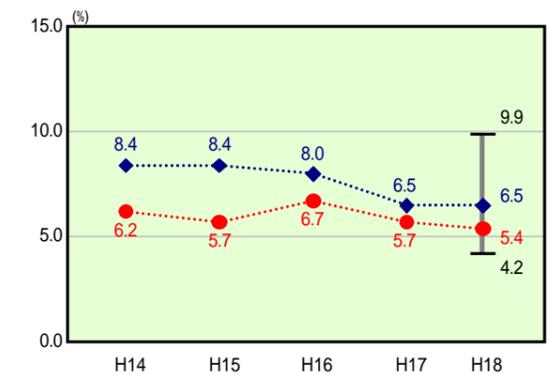
H18類似団体内順位 6/6  
全国市町村平均 70.5  
茨城県市町村平均 72.8

公債費



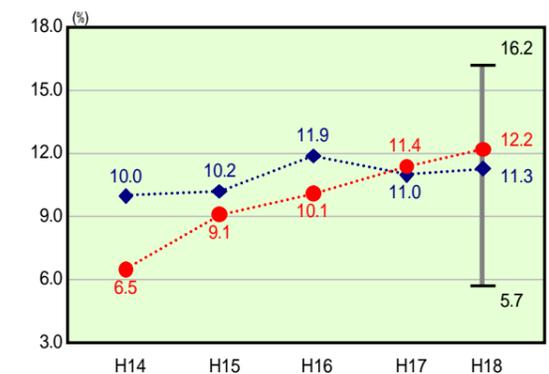
H18類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 19.8  
茨城県市町村平均 16.9

補助費等



H18類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 10.2  
茨城県市町村平均 11.3

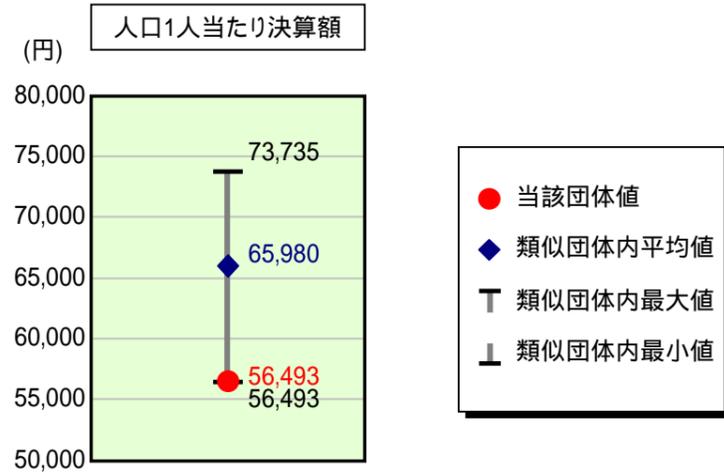
その他



H18類似団体内順位 4/6  
全国市町村平均 10.6  
茨城県市町村平均 11.4

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



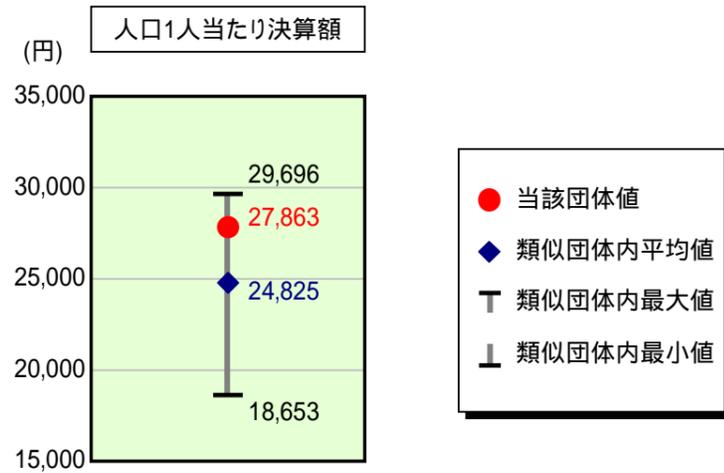
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,035,830	57,758	62,887	8.2
賃金(物件費)	120,795	772	2,106	63.3
一部事務組合負担金(補助費等)	52,579	336	2,786	87.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,442	80	422	81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	413,254	2,642	3,040	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,169	557	1,600	65.2
退職金	884,071	5,651	6,862	17.6
合計	8,837,998	56,493	65,980	14.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.97	6.88	0.91
ラスパイレス指数	98.0	98.4	0.4

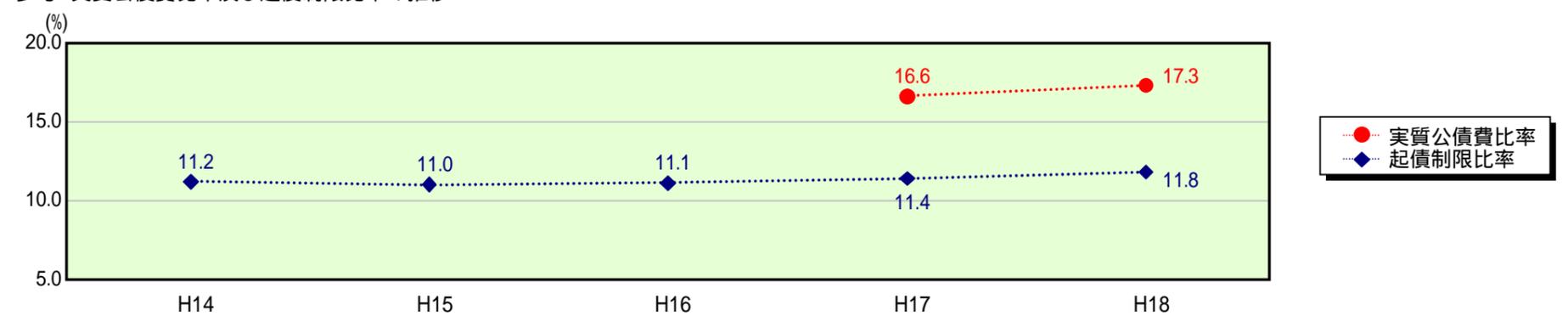
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

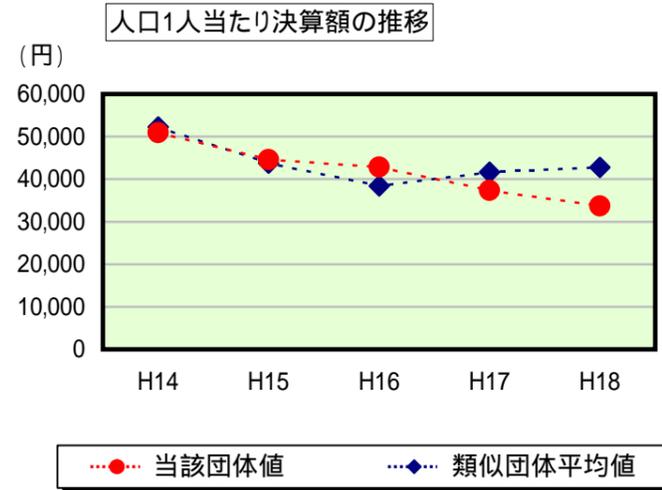
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,139,747	32,854	34,883	5.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	33,333	213	33	545.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,167,113	13,852	11,550	19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82	1	1,251	99.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	101,516	649	1,699	61.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	729	5	8	37.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,083,525	19,710	24,599	19.9
合計	4,358,995	27,863	24,825	12.2

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	7,826,333	50,892	20.1	52,258	7.5	12.6
うち単独分	5,275,617	34,306	21.2	33,327	6.8	14.4
H15	6,879,222	44,569	12.4	43,785	16.2	3.8
うち単独分	4,406,301	28,547	16.8	30,292	9.1	7.7
H16	6,637,228	42,864	3.8	38,418	12.3	8.5
うち単独分	3,510,914	22,674	20.6	25,494	15.8	4.8
H17	5,817,203	37,355	12.9	41,642	8.4	21.3
うち単独分	3,823,070	24,550	8.3	29,970	17.6	9.3
H18	5,266,905	33,666	9.9	42,788	2.8	12.7
うち単独分	3,215,681	20,555	16.3	28,377	5.3	11.0
過去5年間平均	6,485,378	41,869	11.8	43,778	5.0	6.8
うち単独分	4,046,317	26,126	13.3	29,492	3.9	9.4